

平成24年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成25年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成24年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成25年3月

総合政策部長 東村 健治

I 総括

1 北陸新幹線の早期完成の実現

- ・ 昨年6月に、金沢・敦賀間の工事实施計画が認可されました。8月の着工後、沿線各地域で事業説明会が開催され、3月には新北陸トンネルの掘削工事、中心線測量、環境調査等が発注されました。
- ・ 建設財源の確保、重点配分等による1年でも早い敦賀までの完成・開業の実現とともに、北陸新幹線沿線府県や関西の経済界等と連携し、大阪までのフル規格による全線整備の実現を国等に強く要請しています。
- ・ 経営形態など並行在来線のあり方について検討するため、県、沿線市町など行政、経済界、利用者団体、交通事業者による並行在来線対策協議会を3月29日に設置し、協議を開始しました。

2 新政策・プロジェクトの実行

- ・ 県都デザイン懇話会の議論、県民ワークショップの開催、県民アンケートやパブリックコメントの実施により、幅広い意見を集約し、県都の目指す姿と実現の方策を示した「県都デザイン戦略」を福井市とともにとりまとめました。
- ・ エネルギーを取り巻く環境変化に対応し、福井の産業政策の将来を考えるため「福井県LNGインフラ整備研究会」を設置しました。本県の立地条件を活かして、関連インフラの整備、地域産業への波及効果等について具体的な検討を行っていきます。
- ・ 大学との「共同研究プロジェクト」や各分野の第一人者との「政策会議」を通じた、新しい政策づくりを行いました。
- ・ 政策課題の解決に活かすため、「平成22年国勢調査」について本県独自の集計や、「福井県ひとり親家庭実態調査」等5件の独自統計調査を実施しました。

3 エネルギー研究開発拠点化計画の充実

- ・ 福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を踏まえた「強固な安全対策を具体化」と、原子力発電を支えてきた立地地域の雇用、経済への影響に対応する「嶺南地域の産業・雇用対策を強化」を『充実・強化分野』として、拠点化計画を推進しています。
- ・ 電気事業連合会が県内に整備する原子力緊急事態支援機関に対し、世界最高水準の原子力レスキューになるよう輸送手段の確保や資機材の充実等を提言したほか、電力事業者、プラントメーカーと県内の大学、企業が参画する体制で、パワーアシストスーツの開発に着手しました。
- ・ 原子力人材育成で国際的に貢献する拠点形成を図るため、アジア原子力人材育成会議を開催し、IAEAの専門家やインドネシア、ベトナムなど5か国のアジアの政府高官と原子力の人材育成戦略について議論するとともに、交流を深めました。

4 クルマに頼り過ぎない社会づくり

- ・ 鉄道の利便性を高める福井鉄道福武線とえちぜん鉄道三国芦原線の相互乗り入れについては、沿線市町等との間で協議が整い、25年度から設計やホーム改修等の工事を行い、27年度から越前武生と鷺塚針原の間で運行を始めます。
- ・ 路線バスについては、松岡地区学生フリーパスの導入や丸岡深夜バスの運行を開始するなど、市町や交通事業者と連携し、利便性向上を実現しました。
- ・ 過度にクルマに依存した生活スタイルを見直すため、カー・セーブデー参加企業や「福井バイコロジスト」宣言者を募集するなど、県民一人ひとりが実践するアクションプランを推進するとともに、カーシェアリング実証事業など先進的な取組みを実施しました。

5 情報システムの改善

- ・ クラウドコンピューティングの技術を活用した「サーバ統合環境基盤」を整備し、庁内9システムを移行した結果、平成24年度庁内情報システムの運用経費を対平成22年度比で、8.4%削減しました。
- ・ セミナーやイベント・講座の参加申込みなど、253手続きで電子申請を利用できるようにした結果、12,982件の利用がありました。
- ・ 全庁的なホームページチェック体制の構築および各部局の重要施策に関するホームページの改善作業を実施した結果、新規・更新で12,769件の情報発信を行いました。

II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・ 別紙「平成24年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（総合政策部）」のとおり

平成24年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(総合政策部)
(平成25年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項 目		実 施 結 果	
<p>1 県土に活気の高速度交通時代</p> <p>◇ 高速交通ネットワークの完結促進</p> <p>・北陸新幹線の早期完成</p> <p>金沢・敦賀間について速やかに認可を得、新幹線工事が迅速に進められるよう、鉄道・運輸機構と連携して用地対策に取り組みます。</p> <p>認可後速やかに並行在来線の対策協議会を設置し、安定的な運行と経営に向けて経営形態などの検討を開始します。</p> <p>大阪までのフル規格による全線整備について、関西圏から国への要請を促し、連携しながら強く訴えます。</p> <p>また、将来のリニア中央新幹線の開業等を見通し、名古屋方面の接続向上を北陸・中京圏とともに国および関係JRへ働きかけます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>6月に金沢・敦賀間の工事実施計画が認可され、円滑な用地取得を図るため、7部局22課による用地対策庁内連絡会議を設置し、新幹線事業との協議・調整を開始しました。</p> <p>新幹線事業の円滑な推進を図るため、県と鉄道・運輸機構による北陸新幹線建設事業推進会議を11月に設置し、長期の工期が見込まれる新北陸トンネル等について、早期の工事着手を確認しました。3月には新北陸トンネルの掘削工事、中心線測量、環境調査等が発注されました。</p> <p>経営形態など並行在来線のあり方について検討するため、県、沿線市町など行政、経済界、利用者団体、交通事業者による並行在来線対策協議会を3月29日に設置し、協議を開始しました。</p> <p>北陸同盟会や福井県同盟会の大会・要請に関西広域連合、関西経済連合会が参加し、大阪までのフル規格による全線整備を共に訴えました。</p> <p>また、8月の福井県同盟会の県民大会に名古屋商工会議所が初参加し、名古屋方面への接続向上に向け、連携を強化しました。11月には県の働きかけにより、福井と中京の経済界による情報交換が行われ、以後、相互交流を進めることが確認されました。</p> <p>リニア中央新幹線の開業による経済効果の発現を強めるため、国やJR東海に対し、北陸・中京圏間の接続向上を要請しました。</p>	
<p>◇ 海と空の拠点を最大活用</p> <p>・空路のアクセス向上</p> <p>小松・羽田便の利用促進のため、8月頃までに羽田空港で乗り継ぐ旅行商品の開発を行うとともに、県民に対し広報を行い、乗継利用の拡大に取り組みます。</p> <p>また、福井北IC駐車場のほか、バス事業者等による福井駅前での乗換に対する駐車料金割引等、空港までのアクセス向上に取り組みます。</p>		<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>11月から南九州方面への乗継旅行商品の販売を行うとともに、乗継利用を促進するため、関係自治体等で構成する航空乗継利用促進協議会に参画しました。</p> <p>また、空港連絡バスの往復運賃割引を実施するとともに、福井駅前での空港連絡バス利用者への駐車料金割引を実施し、利便性向上に取り組みました。</p> <p>その結果、空港連絡バスの利用者は前年度からは回復傾向にあります。目標とする水準まではいたりませんでした。</p>	
<p style="font-size: 2em;">{</p> <p>空港連絡バス1便当たり乗車数 10人</p> <p>(平成23年度 8.9人)</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>		<p style="font-size: 2em;">{</p> <p>空港連絡バス1便当たり乗車数 9.0人(2月末現在)</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>◇ 次の50年の都市改造</p> <p>・ 県都の「総合デザイン戦略」を前進 【部局連携】</p> <p>県民アンケートや県民とのワークショップ（7月～9月）、県都デザイン懇話会での議論等を踏まえるとともに、11月頃にフォーラムを開催するなど県民から幅広く意見を求め、県都福井市中心部の新しいまちづくりの方針となるビジョンを福井市とともに策定します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県都デザイン懇話会における専門家やまちづくり実践者との意見交換や県民とのワークショップ（9月）やフォーラム（11月）の開催、県民アンケート（9月）やパブリックコメント（2月）の実施により、幅広い意見を集約し、県都福井市中心部の新しいまちづくりの方針となる「県都デザイン戦略」を福井市とともにとりまとめました。</p> <p>福井国体を目標とする短期に実施することとした事業については、25年度から速やかに着手します。</p>	
<p>・ 福井駅西口の整備【部局連携】</p> <p>西口中央地区の再開発については、鉄道やバスなどの交通結節機能の強化等、県全体の活性化の観点から西口駅前広場と一体となった整備が図られるよう福井市等と議論し、応援していきます。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>鉄道やバスなどの乗り入れも含めた福井駅西口全体空間デザイン基本方針が12月に福井市から示されました。今後は、再開発ビル・西口駅前広場などが一体となった整備を福井市と協力して進めていきます。</p>	
<p>・ 福井鉄道福武線とえちぜん鉄道三国芦原線の相互乗り入れ</p> <p>相互乗り入れに関する事業費の費用負担等について、沿線市町と協議・調整を行い、事業に着手できるよう努めるとともに、LRT化についても関係機関と協力して推進します。</p> <p>また、相互乗り入れに先行して両鉄道間の通し割引運賃の導入を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>相互乗り入れについては、沿線市町等関係者間の調整がまとまり、平成25年度および平成26年度の2カ年で低床ホームの整備やLRV車両の導入等を進め、平成27年度から相互乗り入れを開始することを決定しました。</p> <p>また、相互乗り入れに先行して、10月1日から両鉄道の乗り継ぎ運賃割引が開始され、利用者にとって、より利用しやすい環境が整いました。</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>◇ 電車・バス・自転車に乗りやすい街 ・生活バス路線の利便性向上 利用者の減少が続く生活バス路線について、利用しやすい運賃、空白時間帯の増便、新たな運行ルートの実行により、生活バス路線の利便性の向上を進めます。</p> <p>〔バス利用者数 5,838千人 (平成23年度 5,766千人)〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>松岡地区の学生を対象として、1か月8千円で対象エリアの路線が乗り放題となる学生フリーパスを10月から販売を開始しました。福井駅前と県立大学を結ぶ路線についても1便増便しました。</p> <p>また、福井駅前を23時に出発し、丸岡方面へ向かう丸岡深夜バスの運行を10月から開始しました。</p> <p>各市町のコミュニティバスの利用者数は若干増加していますが、全体的なバス利用者の減少傾向には歯止めがかかっておらず、利用者数を増加するまでには至りませんでした。</p> <p>〔バス利用者数(24年度見込み) 5,580千人〕</p>		
<p>・JRの利便性向上 沿線の市町や関係団体とともに、通勤通学時間帯等のダイヤの確保と改善をJR西日本に要請します。</p> <p>また、北陸新幹線金沢開業に向け、石川県・富山県、県内市町、観光・商工団体と連携して新幹線と在来線との接続利便性の確保や、芦原温泉駅と鯖江駅のエレベーター設置等、バリアフリー化の推進をJR西日本に要請します。</p>	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>JR西日本にダイヤ改善を働きかけた結果、3月のダイヤ改正で、福井駅を19時台に出発する下り普通列車を早めて利用者の多い時刻に運行するなどのダイヤの改善や、敦賀駅での小浜線から18時台の下りサンダーバードおよび20時台の上りサンダーバードへの乗継ぎ時間の改善が実現しました。さらに、雪害対策として、ネットワークカメラや積雪深計の新設、ポイントへの融雪装置の増強など、設備が追加されました。</p> <p>また、北陸新幹線金沢開業に向け、新幹線と在来線の接続利便性の確保や、芦原温泉駅と鯖江駅のエレベーター設置等について、県議会、市町、関係団体とともにJR西日本本社等に対し、要請しました。</p>		
<p>・「クルマに頼り過ぎない社会づくり県民運動」の実施【部局連携】 福井大学と連携したカーシェアリングの導入や「かしこいクルマの使い方」講習の実施等、アクションプランに基づく先進的な取組みを地域ぐるみで進めます。</p> <p>また、カー・セーブ参加企業等や「福井バイコロジスト」宣言者を引き続き公募し、県民一人ひとりが参加する県民運動として拡大を図ります。</p> <p>〔カー・セーブ参加企業等 210企業・団体 (平成23年度 197企業・団体) 「福井バイコロジスト」宣言者 750人 (平成23年度 312人)〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>10月から福井市田原町で福井大学、京福バスと連携してカーシェアリング実証事業を実施するとともに、カーシェアリングや公共交通機関、自転車の使い分けによる「かしこいクルマの使い方」講習会を実施しました。</p> <p>また、企業訪問を積極的に行いカー・セーブ参加企業等を募集するとともに、イベント等で積極的に「福井バイコロジスト」宣言のPRを行い、カー・セーブ参加企業等や「福井バイコロジスト」宣言者の増加を図りました。</p> <p>〔カー・セーブ参加企業等 213企業・団体 「福井バイコロジスト」宣言者 754人〕</p>		

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>2 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献</p> <p>◇ 地域振興施策の充実</p> <p>・電源地域の安心で活力あるまちづくりの推進</p> <p>電源地域の自立的かつ恒久的な発展を図るため、福祉、教育、文化、環境など県民の「暮らしの質」の向上につながる事業を実施します。</p> <p>また、電源三法交付金等を活用し、原子力防災資機材の開発など県民の安全・安心につながる事業や、舞鶴若狭自動車道の開通に向けた観光・産業の振興を推進する事業を実施します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>県民の「暮らしの質」の向上に向け、疾病などで一時的に子育ての支援が必要となる保護者への支援や不妊治療費の助成、県立学校の耐震化・改修、工業高校の産業教育設備の整備などを行いました。</p> <p>また、平成26年度の舞鶴若狭自動車道の全線開通を見据え、海浜自然センターと若狭歴史民俗資料館の展示更新に着手するとともに、エコ園芸施設の整備支援、福井うめの多収性品種への改植や加工部門拡大に向けた整備など嶺南の観光・産業振興を進めました。</p> <p>県民の安全・安心対策に関しては、原子力防災・危機管理機能の向上に向け、レーザー除染技術の研究開発、防護服など原子力防災資機材の開発支援を実施しました。</p>	
<p>◇ 嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ</p> <p>・拠点化計画の充実【部局連携】</p> <p>本県がエネルギーの総合的な研究開発、人材育成の拠点となるよう、「原子力防災・危機管理機能の向上」や「エネルギー源の多角化」など「推進方針」に掲げた施策を着実に実施します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>9月に原子力緊急事態支援機関（原子力レスキュー）整備検討準備会を設置し、2月に電気事業連合会に対し輸送手段の確保、資機材の充実等を提言しました。</p> <p>また、『パワーアシストスーツ』の開発が国の委託事業に採択され、県内企業も参画する体制を整備し着手しました。また、若狭湾エネルギー研究センターが、県内企業、大学と連携し、レーザー除染技術の実用化研究に着手しました。</p> <p>県内企業を中心とする防護服の機能向上や放射線遮へい生地など4件の研究開発に対し、支援を行いました。</p> <p>10月より高浜町において、ヒートポンプを活用したエコ園芸施設整備が開始されました。また、3月にはおおい町で関西電力のメガソーラー建設が着工されました。</p>	
<p>・国際的な原子力人材の育成</p> <p>福井県国際原子力人材育成センターを核に、県内に集積する原子力の研究開発・人材育成施設を活用して海外からの研修生等の受入れを進め、アジアをはじめ世界の原子力発電の安全技術と人材育成に貢献します。</p> <p>〔 海外研修生等の受入数 140人 （平成23年度 130人） 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井県国際原子力人材育成センターにおいて、海外から研修生を受け入れ、アジアの原子力関係の行政官、電力会社社員等を中心に海外研修を5回開催しました。</p> <p>また、新たに研究者受入制度を導入し、10月から海外研究者3名を受入れ、県内の大学等で研究指導をしました。</p> <p>3月に「アジア原子力人材育成会議」を開催し、IAEAから講師を招聘し、アジアの原子力導入計画国と人材育成戦略について意見交換を行いました。</p> <p>〔 海外研修生等の受入数 147人 〕</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>・研究開発と産業化の推進【部局連携】 若狭湾エネルギー研究センターにおいて、6月から嶺南地域の企業が行う原子力・エネルギー関連分野等の研究開発や販路開拓に対する支援を実施し、工業技術センターやふくい産業支援センター等と連携して事業化を推進します。 また、県内企業の科学機器利用を促進するとともに、放射線利用やエネルギーに関する企業との共同研究を推進し、地域の産業振興・活性化に貢献します。</p> <p>原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 5件 (平成23年度 4件)</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターに設置した科学機器の県内企業利用件数 120件 (平成23年度 117件)</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究を実施する県内企業数 25社 (平成23年度 23社)</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>若狭湾エネルギー研究センター等において、6月から県内企業等を対象に研究開発や展示商談会による販路開拓を支援し、「若狭梅を使ったカシス梅干し」や「金属の耐熱性・耐食性を向上させる新たなシリカコーティング技術」開発などの事業化を推進しました。 若狭湾エネルギー研究センターにおいて、科学機器利用研修(7回、61名参加)を実施し、県内企業による電子顕微鏡などの利用が促進されました。 また、小規模な植物工場用の光制御システムの開発など、県内企業等との新たな共同研究を実施しました。</p> <p>原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 4件</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターに設置した科学機器の県内企業利用件数 309件</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究を実施する県内企業数 25社</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>3 「希望ふくい」のふるさとづくり ◇ 福井から新政策のリーダーシップ ・地方発の新政策で全国をリード 【部局連携】 「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の連携を強化し、地方圏特有の課題を解決するための共同研究プロジェクトや、先進施策を相互に学び合う若手政策塾を実施します。 大都市を経由しない地方間ネットワークとして、民間レベルの特産物の相互販売や学校給食の交流を拡大していきます。 また、地方分権改革や広域行政制度について学識経験者等の知見を吸収し、本県の実情にあった条例改正や県民益を第一とした提言活動を実行します。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>共同研究の成果などを活かした 新政策の提案・実行 3件 (平成23年度 3件)</p> <p>知事ネットワーク参加県同士の 新連携数 5件 (平成23年度 5件)</p> </div>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>LNGの産出国と消費国が協議する「LNG産消会議」で、日本海側の国土軸の形成の必要性を主張し、LNG基地や発電所等のインフラの立地場所として福井県の優位性をアピールしました。2月には、エネルギーを取り巻く環境変化に対応し、福井の産業政策の将来を考えるため「福井県LNGインフラ整備研究会」を設置しました。</p> <p>「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな国づくり税制調査会において「新たな国づくりのための税制提案」をとりまとめ、国等に提言を行った結果、「J-VER制度の税制上の優遇措置」が実現 ・本県の先進政策（若者チャレンジ応援）を他県にPRしたことにより、山形県で同様の政策が予算化 ・10の共同研究プロジェクトの成果について、各県と連携して首都圏のメディアを活用し、全国発信 ・地方間の新たな連携として、「ふるさと13県商工会議所ネットワーク」の設立、各県の美術館が連携した企画展の開催、若者グループ同士の交流などを実施 <p>こうした活動に参加希望を持つ宮崎県知事が8月に新たに加わり、13県の参加となりました。</p> <p>また、地方分権改革に関する有識者を講師として招き、県および市町の職員向けの勉強会を2回開催するとともに、道路標識の寸法、特別養護老人ホームの居室定員等について、本県の実情を踏まえ、独自の条例を制定しました。</p> <p>平成25年度重点提案・要望で、財源と一体的な権限の移譲、国の関与の縮小、道州制議論への慎重な対応等について、国に対し提言しました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>共同研究の成果などを活かした新政策の提案・実行 3件</p> <p>知事ネットワーク参加県同士の新連携数 8件</p> </div>	
<p>◇ 情報の先端的、拡大的利用 ・クラウドコンピューティング活用等による庁内情報システム運用経費の削減 庁内情報システムの効率的な運用を図る中で、ICTの先端的技術であるクラウドコンピューティングの活用を積極的に検討し、情報システム運用経費を削減します。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>庁内情報システムの運用経費 (対平成22年度)の削減 6.0%の減 (平成23年度 4.8%の減) ▲129百万円の減</p> </div>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>これまでの情報システム最適化の取組みに加え、今年度は庁内情報システムの「サーバ統合環境基盤」を整備し、9システムの移行を実施しました。その結果、庁内情報システムの運用経費を対平成22年度比で、8.4%削減しました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>庁内情報システムの運用経費 (対平成22年度)の削減 8.4%の減 ▲227百万円の減</p> </div>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>・政策課題解決のための統計情報の収集・分析、公表の推進</p> <p>政策課題の解決に向けた施策の立案・検証に必要な情報として、独自統計調査や政府統計調査の本県独自集計を行います。</p> <p>また、県民の統計調査への関心高め理解を促進するために、公民館等で統計に関する講座を開きます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>平成22年国勢調査（産業等基本集計）をもとに世帯員の労働力状況など28件の独自集計を行ったほか、母子家庭の教育環境等を調査する「ひとり親家庭実態調査」や、社会貢献意欲率等を調査する「県民社会貢献実態調査」など5件の独自調査を実施し、それぞれの行政計画等に活用しました。</p> <p>統計を分かりやすく解説する講座を20回開催したほか、街頭キャンペーン（県内5か所）やパネル展、昨年の倍（262点）の応募があった統計グラフコンクールによって、広く県民に調査への協力を訴えました。</p>	
<p>（独自統計 5件 （平成23年度 4件）</p> <p>平成22年国勢調査（産業等基本集計）の独自集計 20件 （平成23年度 平成22年国勢調査人口等基本集計の独自統計 20件）</p> <p>出前講座 20回、参加者延べ300人 （平成23年度 当該項目なし）</p>		<p>（独自統計 5件</p> <p>平成22年国勢調査産業等基本集計の独自集計 28件</p> <p>出前講座 20回 参加者延べ639人</p>	
<p>・外へ開くハイレベル県政の推進</p> <p>国内外の大学や研究機関等の最前線の知識・知見を政策形成に活かす「共同研究プロジェクト」や「政策会議」を各部局とともに実行し、全国のモデルとなる先進的な施策・事業を具体化します。</p> <p>また、職員を国内外の政府・大学・研究機関等に出張・派遣する機会を増やし、人的ネットワークの拡大と福井発の政策の発信、政策情報の収集を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>大学等との「共同研究プロジェクト」や各分野の第一人者との「政策会議」を通じ、空き家を活用したUIターン政策、三世帯同居を促進する住宅施策、地域の特性に応じた健康づくり施策等、新たな施策・事業を具体化しました。</p> <p>また、東アジア政府会合実務者会議に職員を派遣し、長期デザインのまちづくりなど福井県の政策を発信したほか、エネルギー政策を進める中で構築した新たなネットワークにより、海外の大学生を視察を受け入れ、本県の政策や特長を発信しました。</p>	
<p>（政策会議・共同研究プロジェクト等による新たな政策提案 40件以上 （平成23年度 36件）</p>		<p>（政策会議・共同研究プロジェクト等による新たな政策提案 40件</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>・ジェロントロジー・希望学による新政策モデルの創出【部局連携】【共同研究】</p> <p>ジェロントロジー（総合長寿学）では、東京大学との調査研究の成果を、健康福祉部とともに、在宅医療や介護分野で全国標準となる福井モデルの確立や、高齢者の健康づくりの施策に反映します。</p> <p>希望学では、東京大学との共同調査の最終年度を迎え、12月に最終報告会を開催するなど調査の成果を県民に普及します。</p> <p>また、観光営業部と連携してUターン調査の成果をふるさと帰住のレベルアップに活かすなど、調査で得られた知見を施策に反映させていきます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ジェロントロジーでは、10月から坂井地区で、介護保険者を中心とする新たな在宅ケア体制の試行運用を開始しました。主治医・副主治医のチーム医療体制に加え、看護師や介護従事者等による多職種チームケア体制のための会議開催やITシステム構築、住民向けの説明会を実施しています。</p> <p>2月に開催した研究成果報告会で、東大の研究者から坂井の取り組みをさらに進め、全国展開していくべきと評価されました。</p> <p>希望学では、12月に福井・小浜の2会場において最終報告会を開催し、プロジェクト研究者と県民約400名が調査成果やこれからの福井の希望について共に議論しました。</p> <p>また、プロジェクト研究者が、外部の視点から福井の歴史や県民の生活実態、挑戦する県民や産地の姿をテーマとしたエッセーを新聞紙上に毎週連載し、調査の成果を広く県民に普及しました。</p> <p>Uターン調査成果から得られた空き家を多世代混合居住のツールとして活用すること等の示唆を踏まえ、Uターン者等による空き家のリフォームを促進する助成制度を創設する新規事業を予算化しました。</p>	
<p>・市町との共同で嶺南振興のレベルアップを促進【部局連携】</p> <p>嶺南振興局が中心となり、県・市町・関係団体で構成する「舞鶴若狭自動車道活用推進委員会」を6月までに設置し、「新高速交通ネットワーク活用・対策プラン」に掲げるプロジェクトの事業化の推進と進捗管理を行います。</p> <p>特に、秘仏等の特別公開に合わせた文化財巡りバスの運行や敦賀港周辺等の歴史を活かした街並み整備とまちあるき観光の計画づくり支援、地元食材を使った食ブランドの発信など、地域観光資源の魅力を高めていきます。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>「舞鶴若狭自動車道活用推進委員会」を6月に設置し、市町・関係団体と連携して「新高速交通ネットワークプラン」に掲げるプロジェクトの事業化を推進しました。</p> <p>秘仏等を巡るバスツアーの実施を支援し、9～10月の12日間で539名の参加者がありました。</p> <p>観光まちなみ魅力アップ事業では、金ヶ崎周辺での「鉄道と港」をテーマとした観光まち歩きゾーンの整備や三方五湖周辺「花と光・桃源郷の里プロジェクト」の計画策定を支援しました。</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>Ⅲ 「福井新々元気宣言」を進化させる施策</p> <p>◇ 「にっぽんのふるさと」福井の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幸福日本一のステージアップ <p style="text-align: center;">【部局連携】</p> <p>幸福度日本一の強みを活かしながら、「にっぽんのふるさと」を目指す先進的な政策を立案、実現します。</p> <p>ふるさと希望指数を全国に広めるため、首都圏でシンポジウムを今秋に開催するとともにブータン王国との連携を強化します。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「にっぽんのふるさと」をアピールするため、「恐竜王国ふくい」体験ツアー造成事業、里山環境保全・活用支援事業、エコ・グリーンツーリズム里地・里山資源活用強化事業など都市との交流を進める施策を立案・予算化しました。</p> <p>5月に都内において、経済界の方を対象にふるさと希望指数に関する講演を実施したほか、9月には福井大学市民講座で県民を対象にふるさと希望指数の活用について講演を実施しました。</p> <p>12月には福井市内において、ブータン王国内務文化省の職員（福井市出身）が参加したフォーラムを開催しました。</p>		